

伊藤忠エネクス株式会社

(東証プライム 証券コード：8133)

2024年3月期 決算説明会資料

2024年5月9日

ご注意

資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り及び当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。

また、当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などは、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることあり得ます。したがって、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

- 本資料の数値について、特に断りのない場合はすべて国際会計基準（IFRS）ベースで記載しています。
- 本資料では、下記のとおり表記を置き換えております。

「営業活動に係る利益」	⇒ 「営業利益」
「当社株主に帰属する当期純利益」	⇒ 「当期純利益」

業績ハイライト

2024年3月期 決算概要

- 「**当期純利益**」は、前期差 1億円増加の**139億円**となり過去最高益を更新。
- 産業ビジネス事業における前期好調の反動及び電力市況低迷による収益悪化があったものの、好調な自動車ディーラー事業及び資産入れ替えに伴う売却益により増益。

売上収益

9,633億円 (前期比△4.8%)

営業利益

236億円 (前期比+10.4%)

売上
総利益

886億円 (前期比△1.1%)

当期
純利益

139億円 (前期比+0.4%)



目次

1. 2024年3月期決算概要

- 1) 全社概要
- 2) セグメント別概要

2. 中期経営計画の進捗状況

- 1) 概要・全社取り組み状況
- 2) 各部門の進捗状況

◇ Appendix

1. 2024年3月期決算概要

1) 全社概要

2024年3月期 決算/サマリー

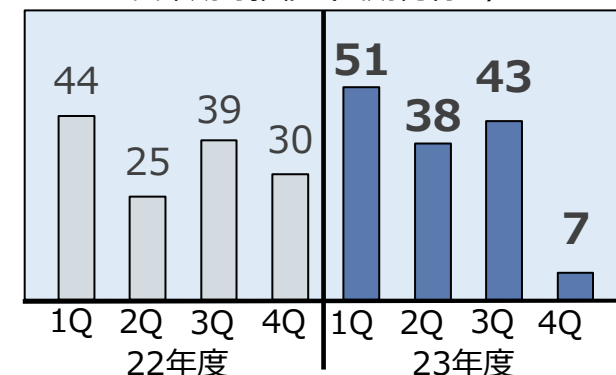
(億円)	22年度 実績	23年度 実績	増減
売上収益	10,120	9,633	△487
売上総利益	896	886	△9
販管費	▲689	▲702	△13
固定資産損益	▲6	46	+52
営業利益	214	236	+22
持分法による投資損益	24	19	△5
当期純利益	138	139	+1
売上総利益に対する販管費率	76.9%	79.3%	+2.4 pt
年間配当 (円/株)	50	54	+4

- 「当期純利益」は、前期差**1億円増加**の**139億円**となり過去最高益を更新。
- **産業ビジネス事業**における前期好調の反動及び電力市況低迷による収益悪化があったものの、**好調な自動車ディーラー事業**及び**資産入れ替え**に伴う**売却益**により増益。
- 年間の配当金は前期実績から、4円増配の54円/株となる予定。

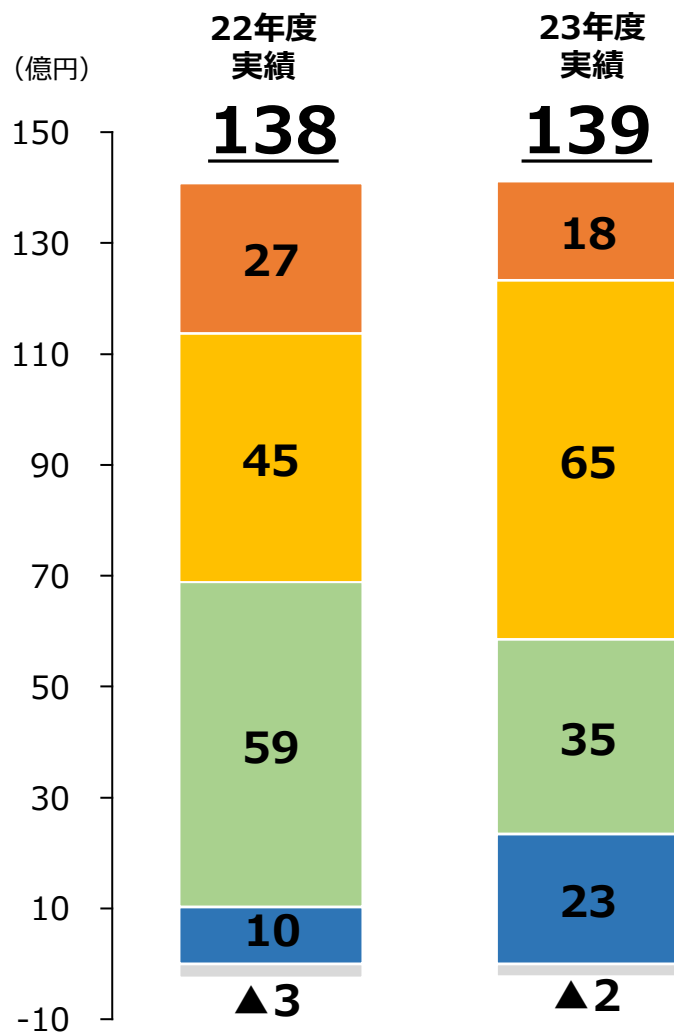
23年度 計画	達成率
9,700*	99%
209	113%
135	103%

※売上収益は2024年1月31日に当初の12,000億円から9,700億円に通期業績予想の修正を行っております。

【参考】 四半期毎推移 (当期純利益)



セグメント別 当期純利益



主たる増減要因

■ ホームライフ(前期差 : Δ 9億円、計画達成率 : 66%)

LPガス輸入価格の下落に伴う在庫単価変動の利幅への影響により減益

■ カーライフ (前期差 : +20億円、計画達成率 : 151%)

好調な自動車ディーラー事業とCS跡地の売却益により増益

■ 産業ビジネス (前期差 : Δ 24億円、計画達成率 : 113%)

前期に好調であった流通ターミナル事業・船舶燃料販売事業等の反動により減益

■ 電力・ユーティリティ (前期差 : +12億円、計画達成率 : 61%)

メガソーラー売却益が電力市況低迷による収益悪化を吸収し増益

(※) CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所

セグメント別 当期純利益分析

(億円)

主たる
増減要因

ホームライフ

在庫単価変動の
利幅への影響等 $\Delta 7.5$
その他減損等 $\Delta 1.8$

カーライフ

石油販売事業 +12.0
自動車事業 +7.9

産業ビジネス

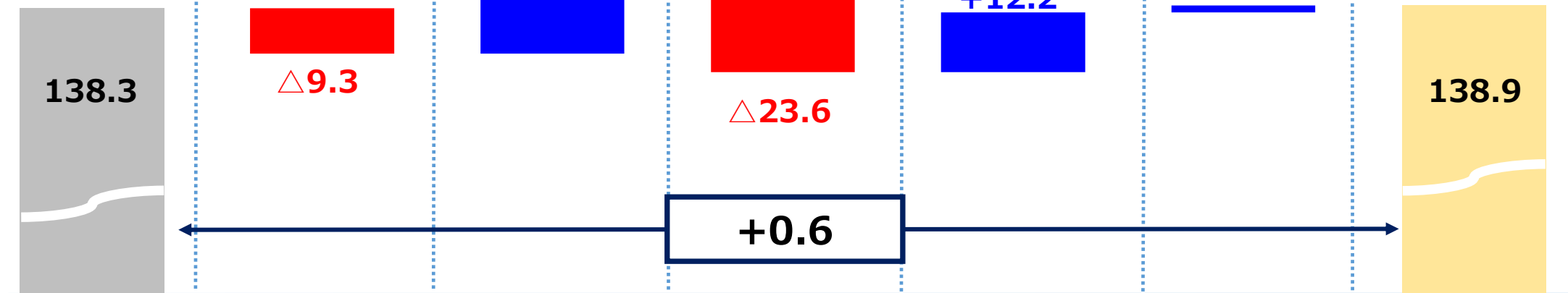
流通ターミナル $\Delta 19.9$
舶用製品 $\Delta 7.9$
アスファルト +2.7
産業ガス +1.4
その他 +0.1

電力・ ユーティリティ

金融事業 +27.7
熱供給 +6.6
電力販売等 $\Delta 20.4$
その他 $\Delta 1.7$

その他

経費等 +1.4



22年度
実績

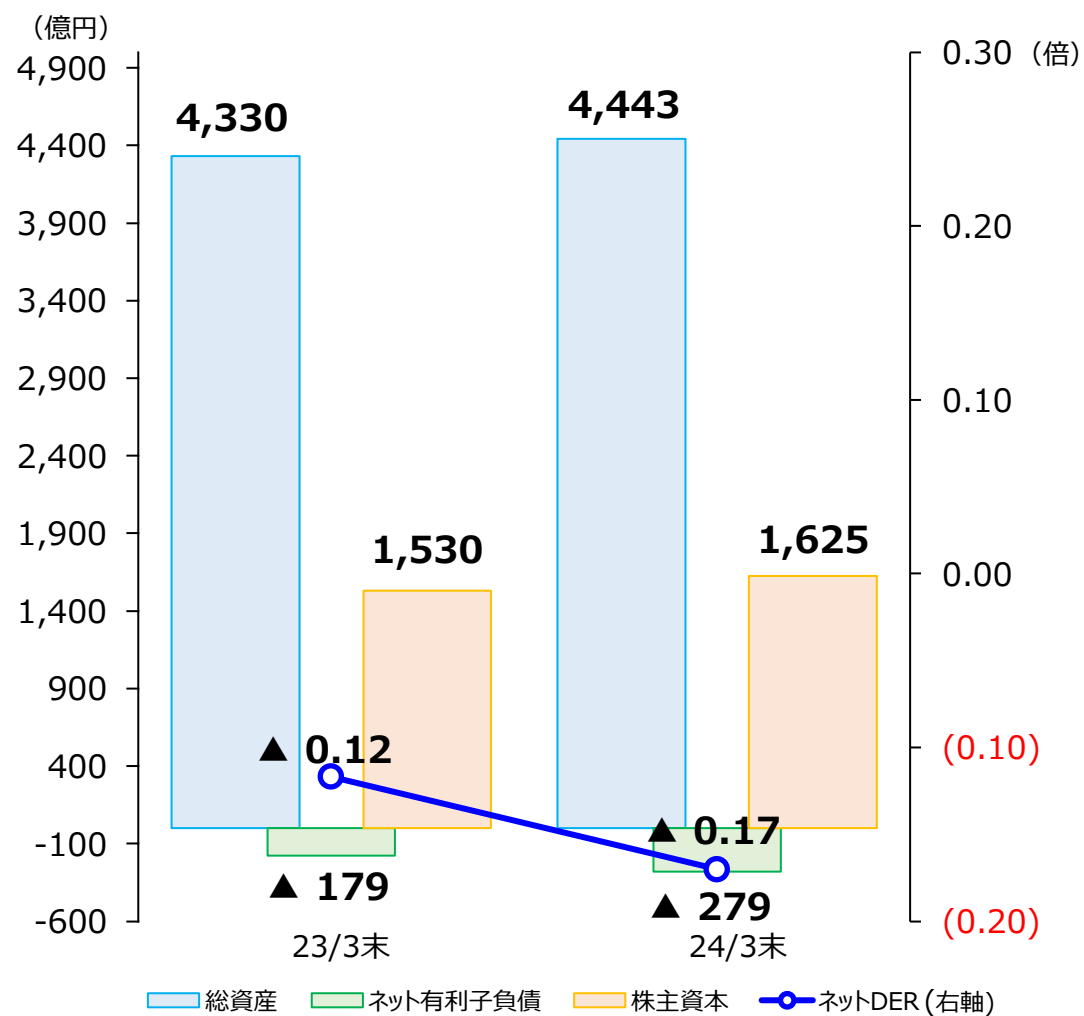
23年度
実績

財政状態

期末原油価格上昇等の影響で営業債権増加

- **総資産** : 期末原油価格上昇等の影響による営業債権増加により、前期末比**113億円**増加し、**4,443億**。(億円)
- **株主資本** : 当期純利益の積上げ等により、前期末比**96億円**増加し、**1,625億円**。
- **PBR** : 株価上昇により、前期末比**0.26pt**改善し、**1.09倍**。

(億円)	23年3月末 実績	24年3月末 実績	増減
総資産	4,330	4,443	+113
ネット有利子負債	▲179	▲279	△100
株主資本	1,530	1,625	+96
株主資本比率	35.3%	36.6%	+1.3 pt
ネットDER	▲0.12倍	▲ 0.17倍	△0.05 pt
PBR	0.83倍	1.09倍	+0.26 pt



キャッシュ・フロー

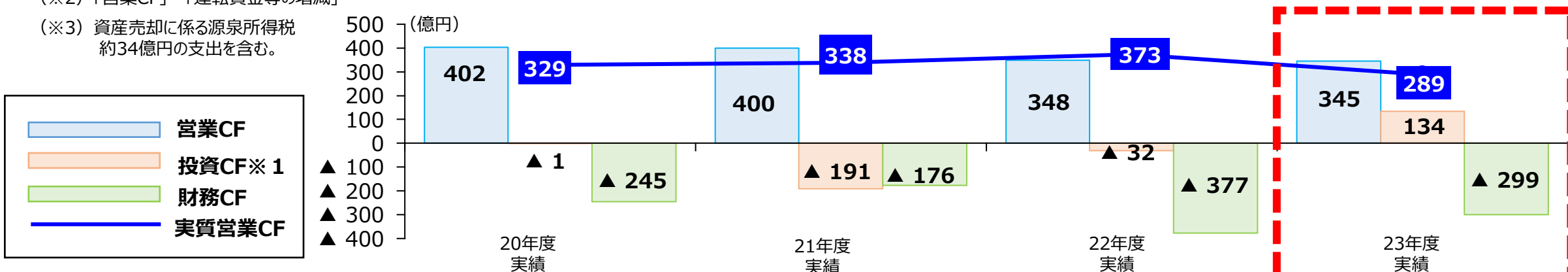
実質営業CFは前年比減少も、資産入れ替え等によりCF全体は順調に創出

キャッシュ・フロー (億円)	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	402	400	348	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1	▲191	▲32	▲66
親会社への預け金	-	-	-	▲200
投資活動によるキャッシュ・フロー※1 (親会社への預け金を除く)	▲1	▲191	▲32	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲245	▲176	▲377	▲299

実質営業キャッシュ・フロー(※2)	329	338	373	289 (※3)
-------------------	-----	-----	-----	----------

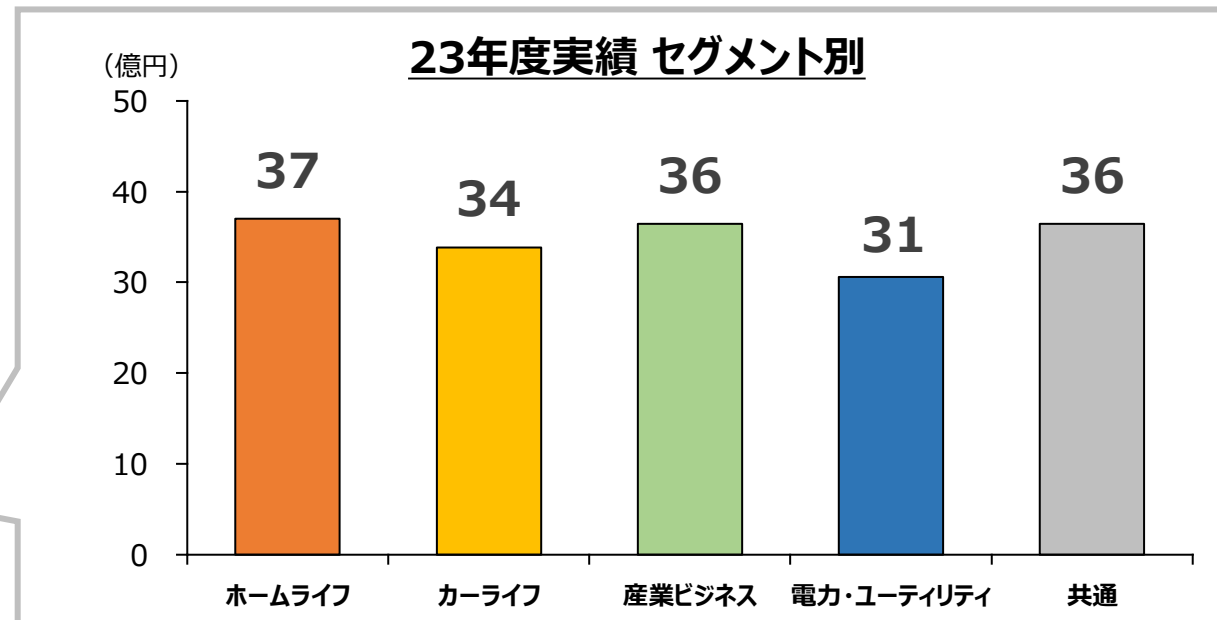
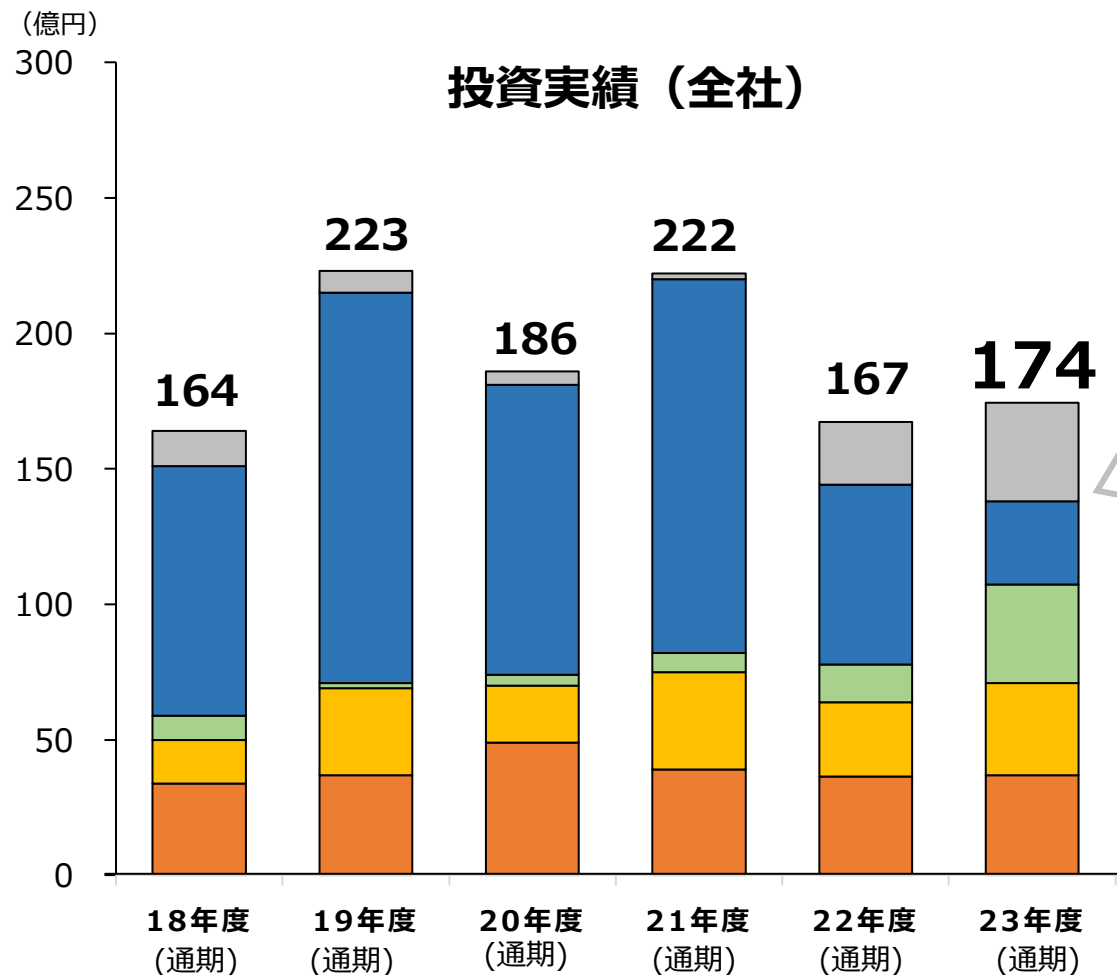
(※2) 「営業CF」-「運転資金等の増減」

(※3) 資産売却に係る源泉所得税
約34億円の支出を含む。



投資の推移

営業権の買収・発電所投資・DX投資等に着手



主な新規・戦略投資実績

ホームライフ	営業権買収、LPWA投資 (※) 等
カーライフ	自動車アフターマーケットへの投資 等
産業ビジネス	産業ガス関連設備新設、改質アスファルト事業投資 等
電力・ユーティリティ	太陽光発電投資、デマンドレスポンス関連投資 等
共通	新基幹システム構築、研修所新設 等

(※) Low Power Wide Areaの略称であり、消費電力を抑えて遠距離通信を実現する通信方式

1. 2024年3月期決算概要

2) セグメント別概要

セグメント別業績

(億円)		22年度 実績	23年度 実績	増減	増減率 %	23年度 通期計画	達成率
■ 全社	売上収益	10,120	9,633	△487	△4.8%	9,700※	99%
	営業利益	214	236	+22	+10.4%	209	113%
	当期純利益	138	139	+1	+0.4%	135	103%
■ ホームライフ	売上収益	842	767	△75	△8.9%	—	—
	営業利益	20	15	△6	△27.4%	—	—
	当期純利益	27	18	△9	△34.1%	27	66%
■ カーライフ	売上収益	5,771	6,215	+444	+7.7%	—	—
	営業利益	90	125	+35	+39.4%	—	—
	当期純利益	45	65	+20	+44.2%	43	151%
■ 産業ビジネス	売上収益	2,310	1,447	△863	△37.4%	—	—
	営業利益	85	50	△35	△40.7%	—	—
	当期純利益	59	35	△24	△40.2%	31	113%
■ 電力・ ユーティリティ	売上収益	1,197	1,204	+7	+0.6%	—	—
	営業利益	22	46	+25	+114.2%	—	—
	当期純利益	10	23	+12	+119.3%	37	61%

※売上収益は2024年1月31日に当初の12,000億円から9,700億円に通期業績予想の修正を行っております。

ホームライフ部門

LPガス輸入価格の下落に伴う在庫単価変動の利幅への影響により減益

(億円)

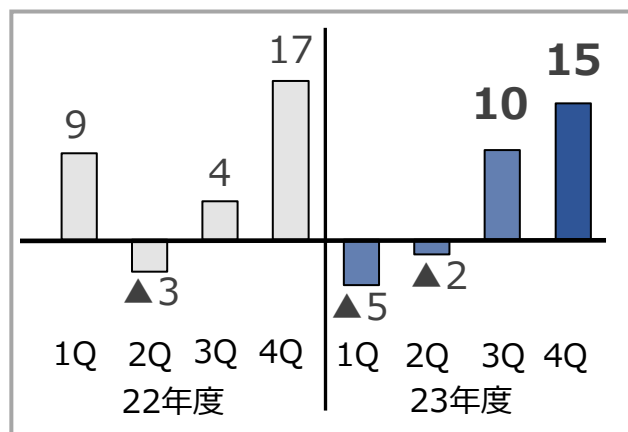
	22年度 実績	23年度 実績	増減
売上総利益	181	180	△1
販管費	▲162	▲162	△0
営業利益	20	15	△6
持分法損益	21	16	△6
当期純利益	27	18	△9

主たる増減要因

直売顧客軒数は、新規顧客の獲得や営業権買収の推進により、前期末より約9千軒増の約574千軒。LPガス販売数量は、暖冬の影響により前期を下回る。損益面は、LPガス輸入価格の下落に伴う在庫単価変動の利幅へのマイナス影響により減益。

23年度 計画	達成率
27	66%

四半期毎推移（当期純利益）



主な関係会社損益	22年度 実績	23年度 実績	増減
伊藤忠エネクス ホームライフ西日本	6	4	△2
エコア (当社持分51%)	6	7	+1
エネアーク (当社持分50%)	9	8	△1

顧客軒数(千軒)	23年 3月末	24年 3月末	増減
LPガス直売軒数	565	574	+9

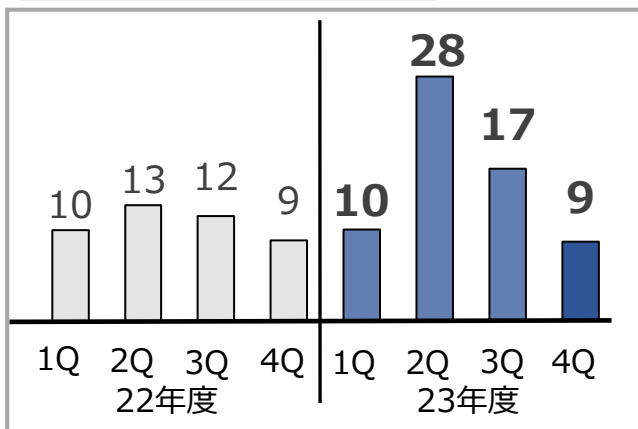
販売数量	22年度 実績	23年度 実績	増減比
LPガス(千トン)	452	422	△7%

カーライフ部門

好調な自動車ディーラー事業とCS跡地の売却益により増益

	22年度 実績	23年度 実績	増減	主たる増減要因	23年度 計画	達成率
売上総利益	491	529	+38		CS数は前期末より44カ所減の1,566カ所。石油製品の販売数量は需要回復傾向にあり前期を上回る。自動車販売台数は、半導体の供給回復により新車の納車が好調に推移し、前期を上回る。損益面は、ディーラー事業の新型車販売が好調に推移したこと、CS跡地売却益により増益。	
販管費	▲402	▲413	△12			
固定資産損益	▲4	7	+11			
営業利益	90	125	+35			
持分法損益	▲1	1	+1			
当期純利益	45	65	+20			43

四半期毎推移（当期純利益）



主な関係会社損益

	22年度 実績	23年度 実績	増減
エネクスフリート	20	24	+4
大阪カーライフグループ (当社持分51.95%)	11	19	+8

販売数量

	22年度 実績	23年度 実績	増減比
ガソリン(千KL)	2,129	2,127	△0%
軽油(千KL)	2,523	2,743	+9%
新車(千台)	25	28	+10%
中古車(千台)	18	19	+5%

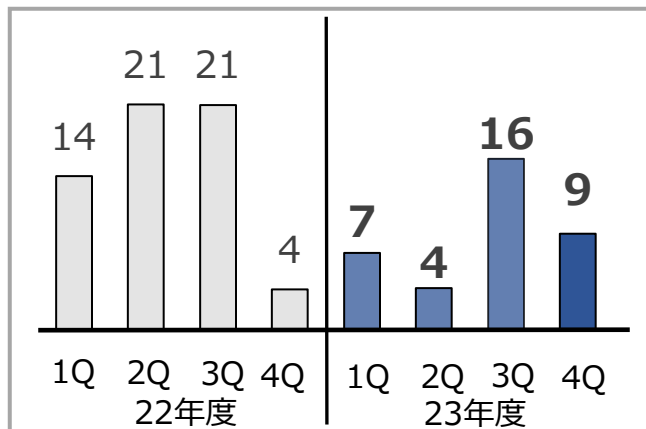
産業ビジネス部門

前期に好調であった流通ターミナル事業等の反動により減益

(億円)

	22年度 実績	23年度 実績	増減	主たる増減要因	23年度 計画	達成率
売上総利益	152	113	△40	船舶燃料事業は外航船向け取引の一部縮小により販売数量は前期を下回る。アドブルー販売事業は販路開拓が順調に進み、販売数量は前期を上回る。損益面は、アスファルト販売事業及びアドブルー販売事業が好調に推移したものの、前期に好調であった流通ターミナル事業や船舶燃料販売事業等の反動により減益。	31	113%
販管費	▲62	▲63	△1			
営業利益	85	50	△35			
持分法損益	1	1	+0			
当期純利益	59	35	△24			

四半期毎推移（当期純利益）



主な関係会社損益

	22年度 実績	23年度 実績	増減
伊藤忠工業ガス	3	5	+2

販売数量

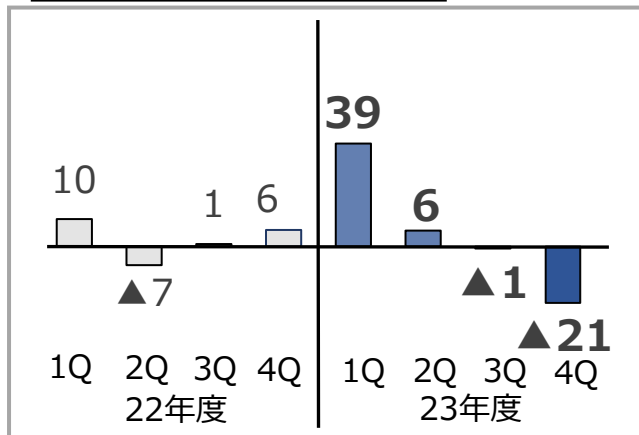
	22年度 実績	23年度 実績	増減比
重油(千KL)	1,566	1,041	△34%
アスファルト(千t)	258	287	+11%
産業用ガス(千t)	64	66	+2%
アドブルー(千KL)	98	105	+7%

電力・ユーティリティ部門

メガソーラー売却益が電力市況低迷による収益悪化を吸収し増益

	22年度実績	23年度実績	増減	主たる増減要因	23年度計画	達成率
売上総利益	71	64	△7	電力小売事業の販売数量は、低圧は新規契約の獲得により前期を上回るが、高圧は採算販売により前期を下回り、全体では前期を下回る。熱供給事業は、今夏の猛暑に伴う空調利用の増加により販売熱量は前期を上回る。 損益面は、大規模太陽光発電所(メガソーラー)売却益が電力市況低迷による収益悪化を吸収し増益。		
販管費	▲60	▲ 63	△3			
固定資産損益	0	41	+41			
営業利益	22	46	+25			
持分法損益	3	2	△1			
当期純利益	10	23	+12			37

四半期毎推移 (当期純利益)



主な関係会社損益

	22年度実績	23年度実績	増減
エネクス電力グループ	9	2	△8
エネクスライフサービス	3	6	+3
東京都市サービス (当社持分66.6%)	1	8	+7
王子・伊藤忠エネクス電力販売 (当社持分60.0%)	6	4	△3
顧客件数 (千件)	23年3月末	24年3月末	増減
電力供給件数 (全社計)	334	321	△13

販売数量

	22年度実績	23年度実績	増減比	
電力小売 (GWh)※	2,054	2,018	△2%	
内訳	高圧販売※	1,225	948	△23%
	低圧販売※	829	1,070	+29%
蒸気(千トン)	411	331	△19%	
熱供給量(TJ)	1,238	1,314	+6%	

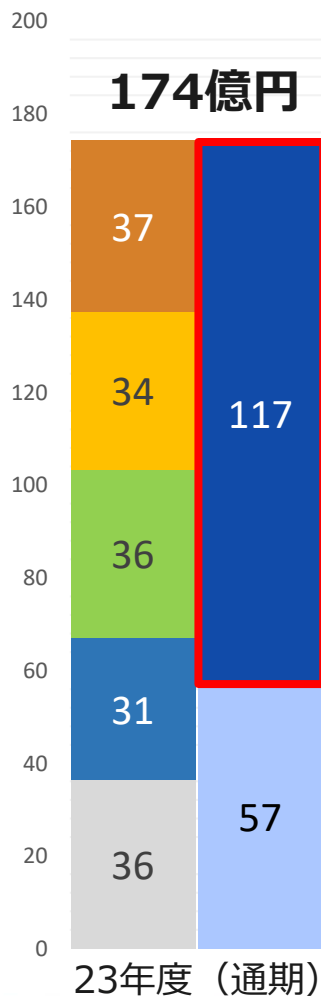
※速報値ベースでの算出、電力小売については、取次数量を含む

2. 中期経営計画の進捗状況

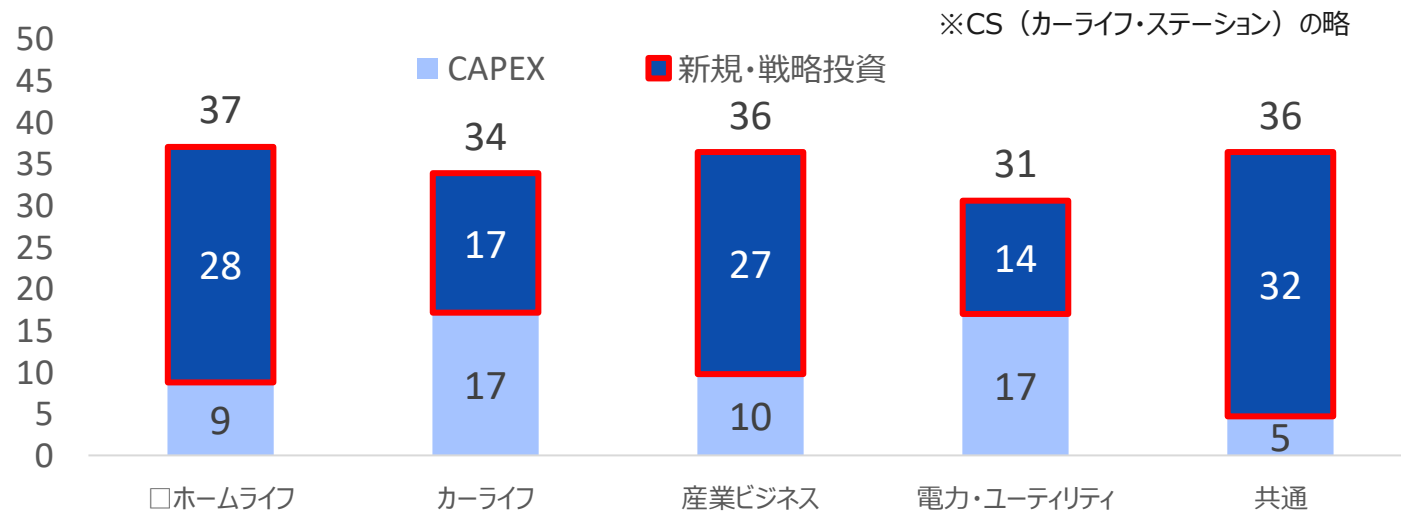
1) 概要・全社取り組み状況

	計画	'23実績	結果
当期純利益	135億円	139億円	達成
ROE	8~9%	8.8%	達成
実質営業CF	每期350億円	289億円	若干下回る
2年間累計投資額	600億円	174億円	投資厳選 CAPEX減少
配当政策	累進配当 40%以上を強く意識	累進配当 40%以上	計画通り

2023年度 投資実績 内訳



	主なCAPEX	主な新規戦略投資
ホームライフ	LPG設備・保安・事務所等更新工事	ガス営業権買収、LPWA投資
カーライフ	CS※・自動車ディーラー店舗改修	ナルネット・コミュニケーションズへの出資
産業ビジネス	ターミナル・アスファルト基地改修	ニチレキへの出資、高圧ガス関連設備新設
電力・ユーティリティ	熱供給設備・発電設備改修	PV投資、自社電源、インフォメティスへの出資
共通	システム維持・更新	新基幹システム構築、研修所新設



(単位: 億円)

位置付け

“2030年目指す姿”の実現に向け、現場力の強化、収益基盤を強化することにより将来の成長戦略実現への体制を構築する。

1 現場力の強化



- 全社員の力を結集、総合力の向上による収益モデルの進化
- 「権限委譲」の推進による、現場における意思決定の迅速化
- 現場の頑張り、パフォーマンスを評価する人事政策の導入

2 投資実行体制の進化



- 投資案件の遂行力(案件分析・組成・実行・レビュー)強化
- 投資実行のプロフェッショナル組織としての「投資戦略室」設置

3 組織・人材の強化



- 成長戦略の実現を可能とする人材の育成
- 従業員モチベーション向上のための人事・評価・表彰制度の実行
- グループ連結経営の効率化

2023年度
主な取組み

- ✓ 意思決定、役割の明確化とスリム化構造への転換
- ✓ 「権限委譲」の推進のため、適切なサポート・マネジメントを行う部署を新設

- ✓ 投資を実行する組織体制の構築
- ✓ 新規戦略投資の着実な実行

- ✓ 人事制度改訂着手
- ✓ 研修強化のため宿泊型研修所を開設
- ✓ 投資専門人材の育成を実施・継続

財務指標（2024年度）

当期純利益

135億円

実質営業CF

350億円

累計投資額

600億円

2023~2024年度累計

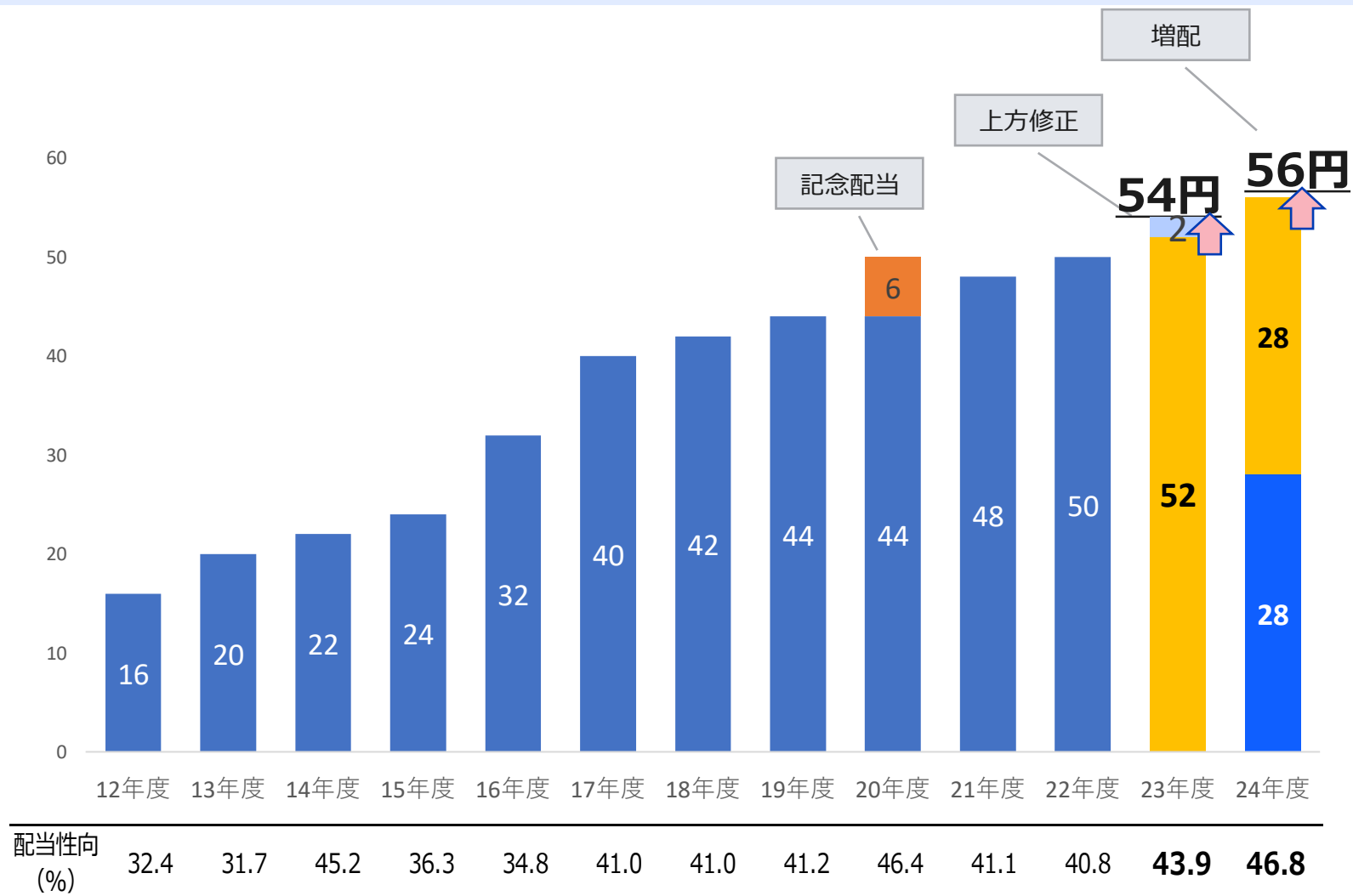
ROE

8~9%

WECARS（旧ビッグモーター）の定量計画に与える影響について

- WECARS（旧ビッグモーター）案件が2024年度利益計画に与える影響は限定的。

2023~2024年度 株主還元



株主還元

配当政策

累進配当

連結配当性向
40%以上を
強く意識

2023年度配当は
(当初計画) **52円**

→年間54円
(2円上方修正)

2024年度配当は
年間56円を予定
(2円増配)

2024年度 定量計画（投資計画）

ENEX2030

くらしの原動力を創る

投資区分	2022年度投資実績	ENEX2030 '23-'24 (2か年累計投資計画)	2023年度投資実績	2024年度投資計画
新規戦略投資 ➤ M&A関連 ➤ モビリティ関連 ➤ 太陽光設備 ➤ 自社電源開発 ➤ 研修所施設関連 ➤ デジタルIT投資	94億円	新規戦略投資 440億円	117億円	WECARS及び モビリティ関連 100億円以上 新規戦略投資 収益性・戦略的意義の 高い案件を選別 200億円
CAPEX ➤ LPガス、CS関連設備更新 ➤ 発電、熱供給設備更新 ➤ 自動車ディーラー店舗	73億円	CAPEX 160億円	57億円	CAPEX 100億円
投資額（Cash Out）	167億円	600億円	174億円	
投資額（Cash In）	▲135億円		▲308億円	
NET 投資額	32億円		▲134億円	NET Cash In

ENEX2030 経営目標 (2030年度目標)

※当初計画から変更無し

財務指標

当期純利益

200億円
以上

実質営業キャッシュ・フロー

450億円

ROE

9.0%
以上

新規戦略投資

2,100
億円

※8年間累計 (2023~2030年度)

非財務指標

GHG排出量

50%以上
削減

(2018年度比 Scope1.2)

女性採用比率

30%
以上

女性管理職比率

10%

男性育休取得率

80%
以上

自動車関連事業の強化



- ・伊藤忠商事(株)、(株)ジェイウィルパートナーズと共にWECARS (旧ビッグモーター社) の事業再建に向けた契約締結。
- ・信頼を回復させ経営の立直しを実現し、グループ内の関連事業との協業や自動車事業の強化を進めていく。

自動車アフターマーケットへの投資



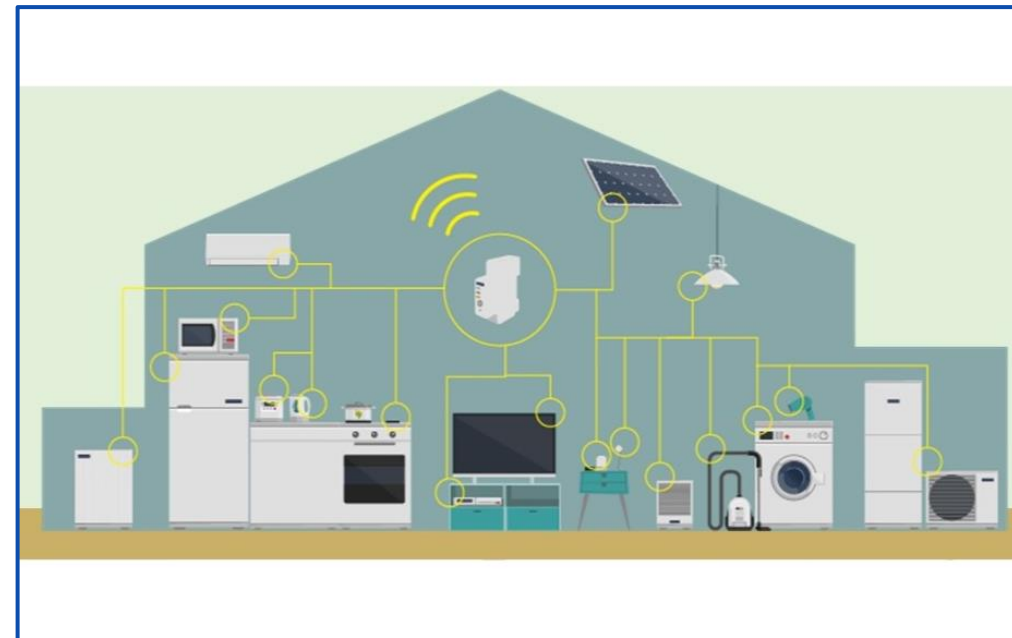
- ・伊藤忠商事(株)と共に、(株)ナルネットコミュニケーションズへの資本参加。
- ・ナルネットはリース車両のメンテナンス受託管理事業を展開。
- ・伊藤忠グループのノウハウを活かし、自動車の多種多様な整備に対応可能な体制を構築し、自動車アフターマーケット事業の拡大に取り組む。

持続可能なアスファルト供給体制の推進



- ・ニチレキ(株)と資本業務提携を実施。
- ・ニチレキは道路舗装に関する製品・工事・技術等を幅広く提供。
- ・環境負荷低減型事業の推進、アスファルトやアスファルト関連製品の安定・安全な供給体制の構築のため、道路インフラメンテナンス領域事業をさらに強化していく。

AIを活用した電力分析による新サービス



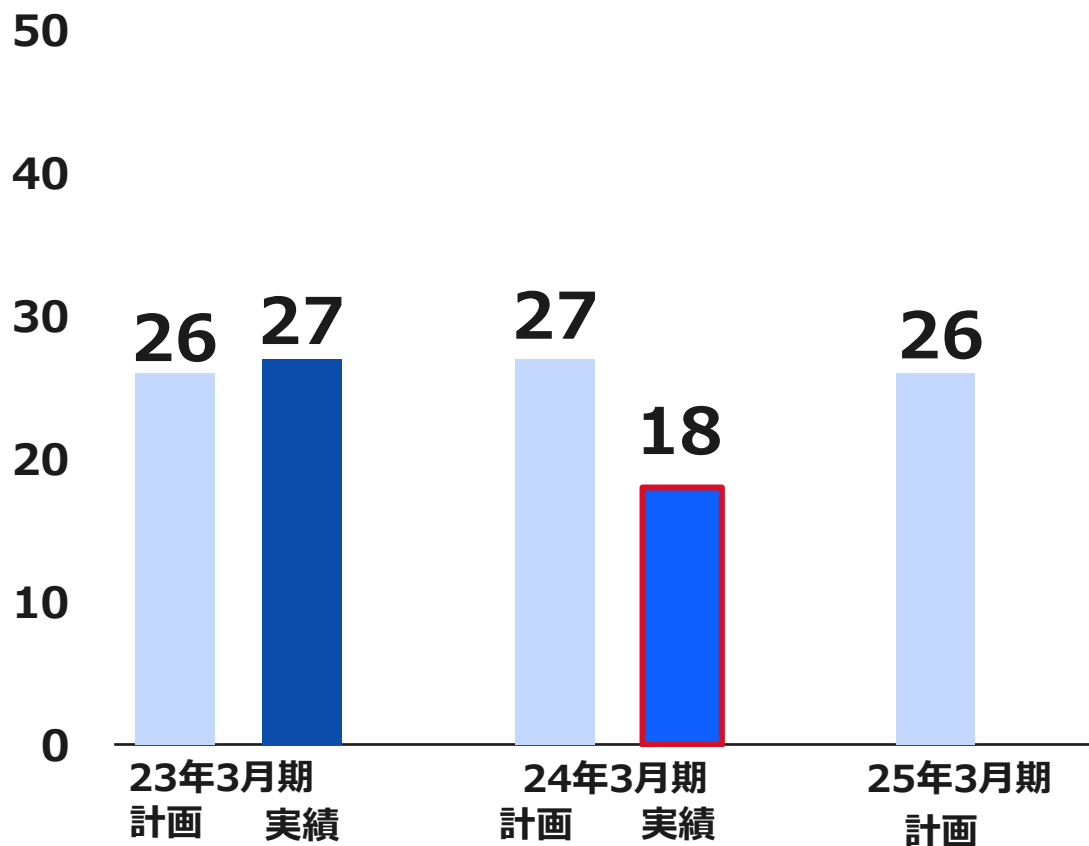
- ・インフォメティス(株)と資本業務提携を実施。
- ・インフォメティスは「電力の見える化」サービスを提供。
- ・デマンドレスポンス等を通じたエネルギーの効率的利用、高精度電力データを活用した新たなサービス・ソリューションの提供に向け取り組んでいく。

2. 中期経営計画の進捗状況

2) 各部門の進捗状況

■ 当期純利益 計画・実績

(単位：億円)



中期経営計画

注力分野の進捗

■ LPガス事業

- ・LPガス顧客軒数574千軒（前期末差+9千軒）
- ・コンタクトセンター機能強化による営業効率化の推進
- ・液石法改正省令に備えた研究・準備・教育等

■ 新事業・新サービス

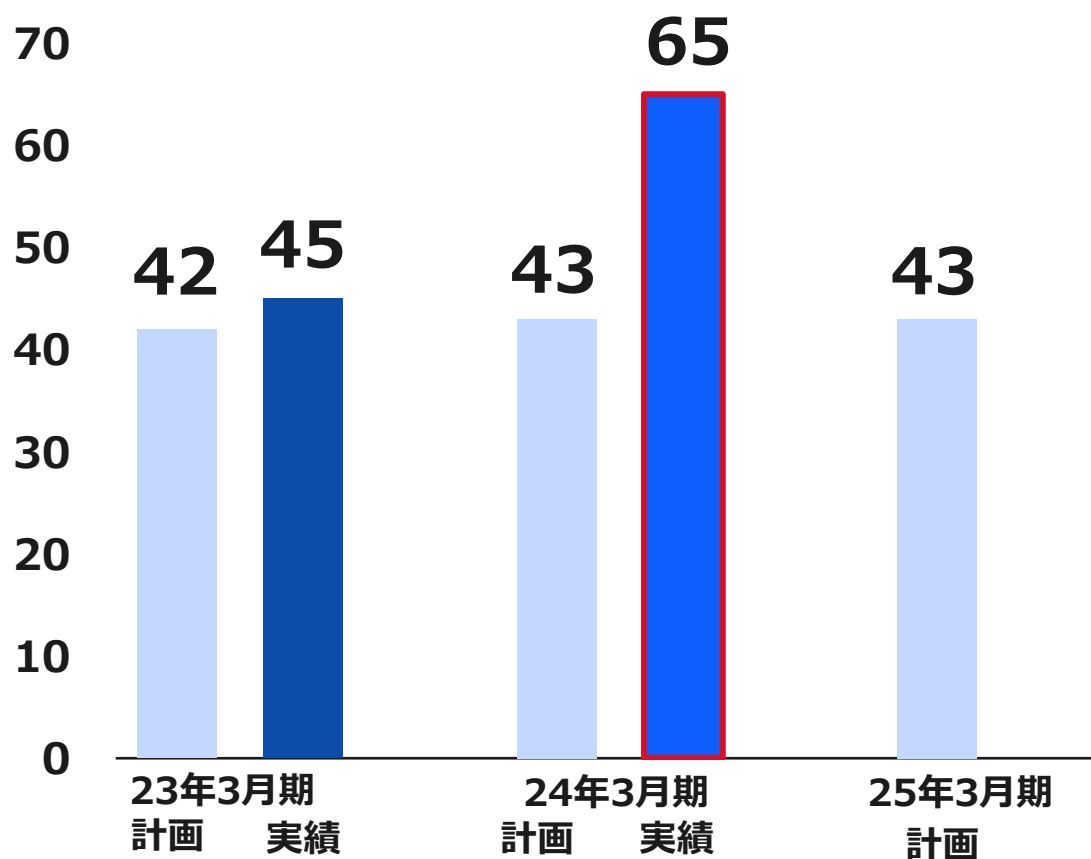
- ・機器住設販売強化と新サービス開発検討
- ・顧客満足度向上に向けたポイント施策刷新準備
- ・LPガス物流事業と周辺領域事業のM&A推進

■ IT&デジタル

- ・保安監査、期限管理、教育分野のデジタル化
- ・LPWA設置拡大によるゴールド認定7社取得と保安・物流分野の合理化推進

■ 当期純利益 計画・実績

(単位：億円)



中期経営計画

注力分野の進捗

■ 石油卸事業

- ・多様な決済と共通ポイント利用促進による顧客基盤拡大
- ・車関連商材 E C サイトの事業拡大推進

■ 石油小売事業

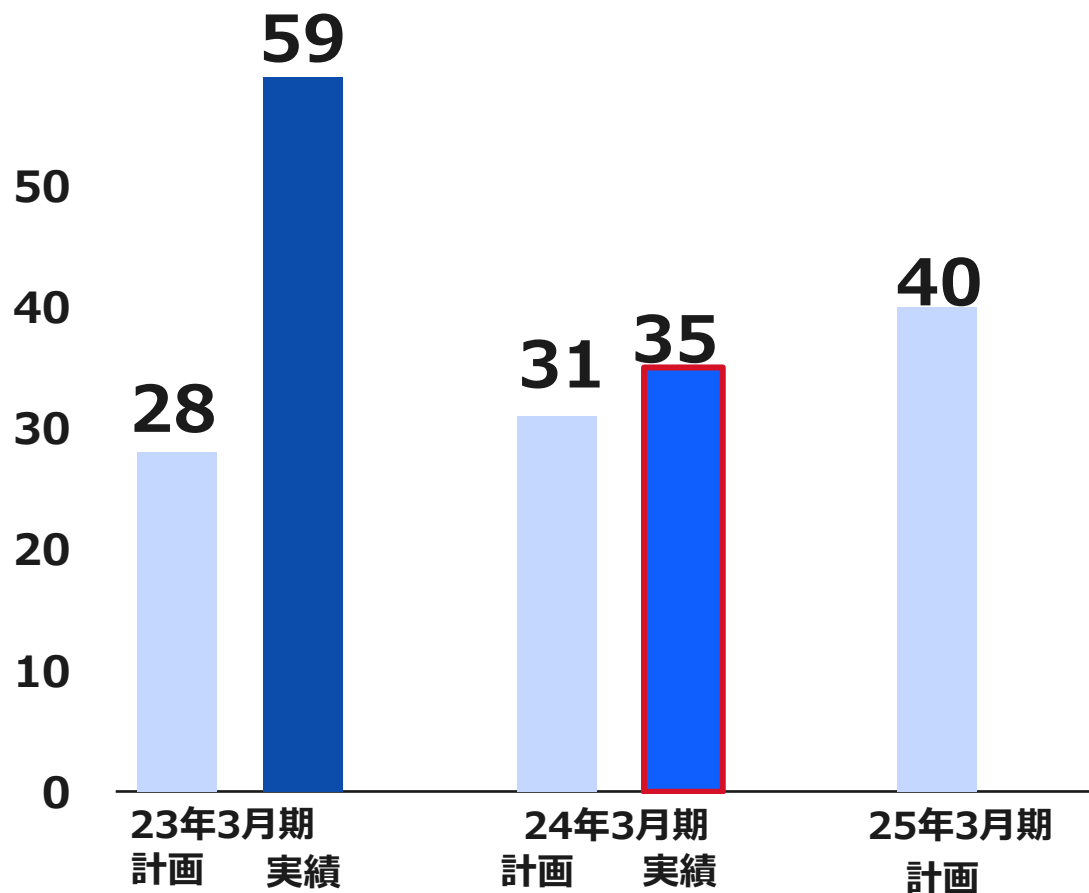
- ・フリート事業の直営拠点及び代行店の拡大
- ・大分エリアでの野菜産直事業の新規出店推進

■ モビリティ事業

- ・ららぽーと門真店の新業態店舗による顧客基盤拡大
- ・車関連メンテナンス受託事業の推進

■ 当期純利益 計画・実績

(単位：億円)



中期経営計画

注力分野の進捗

■ 既存事業の更なる強化

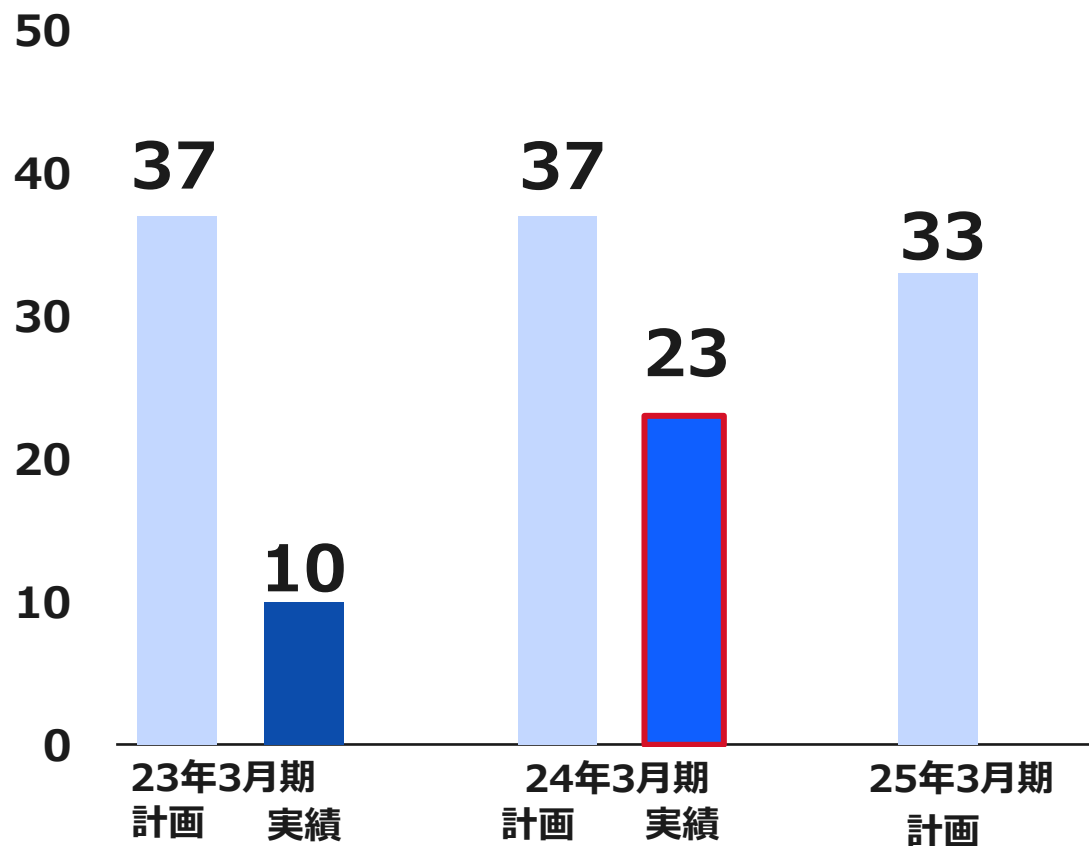
- ・改質アスファルトメーカーとの資本業務提携
- ・江田島ターミナルタンク増設
- ・岡山AdBlue®製造工場完工
- ・袖ヶ浦アスファルト基地タンク増設完工
- ・ガス容器耐圧検査事業の容器再検査設備増強

■ 新規事業の開発

- ・シェアサイクル事業の実証開始
- ・LNGバンカリング事業の開始

■ 当期純利益 計画・実績

(単位：億円)



中期経営計画

注力分野の進捗

■ 電力・DX活用による顧客基盤拡大

- ・ 電力とモビリティ顧客基盤合計660千件へ
- ・ 無人レンタカーシステムの開発・導入

■ 脱炭素と経済性の両立

- ・ データセンター向け太陽光オフサイトPPA提供開始
- ・ コープさっぽろ店舗向け太陽光発電の自己託送サービス開始

■ 新たな付加価値サービスの提供

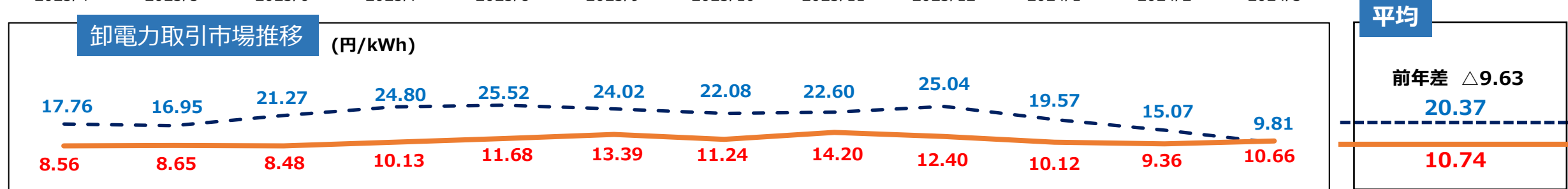
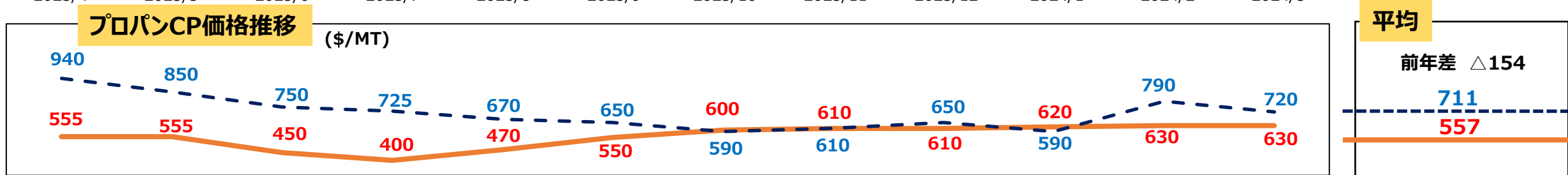
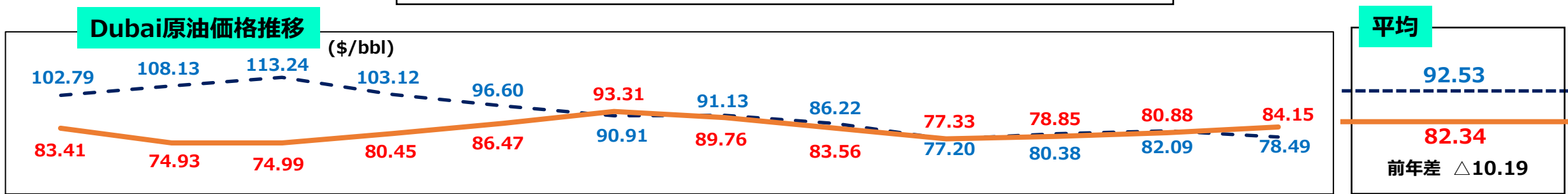
- ・ インフォメティス(株)との資本業務提携を通じた電力データ活用事業への参画

Appendix

(参考) 市場動向

原油価格は下期以降横ばい、CP価格・電力価格は通年ほぼ前年下回る

— 直近一年 (2023.4~2024.3) - - - 前年同月

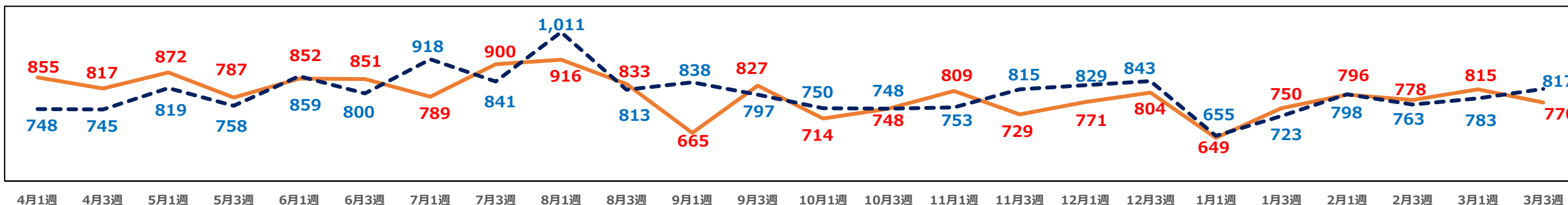


Appendix

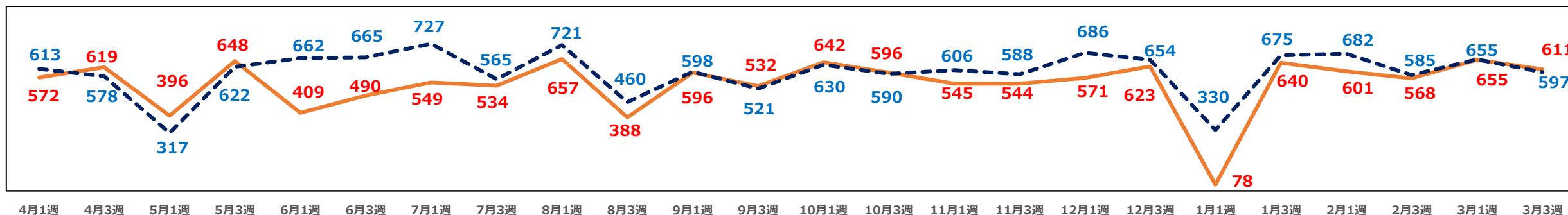
【参考】 ガソリン・軽油の国内出荷状況(全国統計)

ガソリン週間出荷量 単位(千kL)

— 直近一年 (2023.4~2024.3) - - - 前年同月



軽油週間出荷量 単位(千kL)



※ 石油連盟の統計資料を基に作成

Appendix

【参考】LPガス月別販売数量(3月～2月 全国統計)

単位(千 t)

	3月			4月			5月			6月			7月			8月		
	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減
家庭・業務用	806	722	△10%	621	566	△9%	529	533	+1%	499	465	△7%	448	430	△4%	402	409	+2%
自動車用	31	29	△6%	31	28	△10%	30	29	△2%	32	29	△8%	34	32	△6%	32	31	△1%
合計	837	751	△10%	652	594	△9%	559	563	+1%	530	494	△7%	482	461	△4%	434	440	+1%

	9月			10月			11月			12月			1月			2月			合計		
	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2023	2024	増減	2023	2024	増減	前年 年間	直近 年間	増減
家庭・業務用	440	393	△11%	492	471	△4%	621	595	△4%	810	778	△4%	822	756	△8%	765	743	△3%	7,256	6,860	△5%
自動車用	31	29	△6%	30	28	△8%	31	28	△10%	32	30	△8%	28	27	△2%	28	28	0%	369	348	△6%
合計	471	423	△10%	523	498	△5%	652	623	△4%	843	808	△4%	850	783	△8%	793	771	△3%	7,625	7,209	△5%

※ 日本LPガス協会の統計資料を基に作成

Appendix

【参考】新車／月別販売台数(普通車・小型車、軽自動車)(4月～3月 全国統計)

単位(千台)

	4月			5月			6月			7月			8月			9月		
	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減
普通・小型車	154	193	+26%	136	180	+32%	170	227	+34%	187	222	+19%	154	183	+19%	212	238	+12%
軽自動車	91	96	+6%	75	92	+22%	98	105	+7%	101	99	△2%	80	97	+22%	113	126	+11%
合計	244	290	+19%	212	272	+28%	268	332	+24%	288	321	+11%	234	281	+20%	325	363	+12%

	10月			11月			12月			1月			2月			3月			合計		
	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2022	2023	増減	2023	2024	増減	2023	2024	増減	2023	2024	増減	前年 年間	直近 年間	増減
普通・小型車	186	215	+15%	193	225	+16%	181	201	+11%	202	193	△4%	237	203	△14%	330	269	△19%	2,341	2,547	+9%
軽自動車	110	120	+9%	115	119	+4%	104	101	△3%	118	92	△22%	120	96	△20%	148	115	△22%	1,272	1,260	△1%
合計	296	334	+13%	308	344	+12%	284	302	+6%	320	285	△11%	356	298	△16%	478	384	△20%	3,614	3,807	+5%

※ 日本自動車販売協会連合会 及び 全国軽自動車協会連合会の統計資料を基に作成

問い合わせ先

財務・IR課 担当：中村、森田

【TEL】03-4233-8025 【FAX】03-4533-0103

【E-MAIL】enex_irpr@itcenex.com